

豊財第 108 号
2023年9月26日

各部長 様

行政経営部長

令和6年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき市長の命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。

記

【経済財政・中長期の財政見通しを踏まえた令和6年度予算編成】

■コロナ禍を経て見えてきた重要課題への対応

<日本経済の見通し>

日本経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによるインバウンド需要の増加といった上方要因と、収束がまだ見えないロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料等の物価高騰といった下方要因が混在しており、Beyond コロナとなりつつあるとはいえ、依然として経済見通しの不透明さが増している。そして、地方財政は、このような中で、少子高齢化を始めとした様々な社会問題に取り組んでいかねばならないことに変わりはない状況である。本市の状況に目を転じれば、以前から明らかであった課題に、改めて共有すべき課題が加わり、我々の行うべきことが減少することはない。

<本市が今後取り組む課題>

コロナ禍以前から明らかな課題	改めて共有すべき課題
・社会保障費の増加	・年齢、性別を問わずの孤立 (コロナ禍の接触制限が社会の孤立を加速)
・公共施設、インフラ関連の支出増加等	・子ども・子育て・DX・防災・減災等

■課題への対応と財政運営の両立

本市のこれまでの政策実行と財政運営の両立を顧みると、財政的健全性や柔軟性を確保しつつ、単年度に限らず長期的な視点を持って必要な事業を行ってきた。今後も、この流れを踏襲し、コロナ禍以前から明らかな課題、改めて共有すべき課題のいずれも、全ての部・所属が責任をもって事業を展開していくことが必要である。

必要な事業を漏れなく実施するには、世代間の負担を見据え、ストックの蓄積と活用の両輪で事業を進めることが不可欠である。本市の財政規模では、単年度の収支調整に終始し、年度間の連続性を怠ると、財政の硬直化が起こり、財政的健全性や柔軟性が損なわれることに加え、そこからの回復は困難になる。そのため、短期的な対応に陥らない意識が必要である。

本市は、市民の暮らしに必要な施策は、必ず実施する。ただし、要求にあっては、市民の実情を把握し、適切な政策立案と積算が必須である。市民の幸せや暮らしを守ることに繋がらない事業には予算を投じることもできないし、積算が不十分な事業を採択することもしない。全ての事業において、行政の担うべき事業かどうか、費用対効果、適切な積算を行うとともに延期・廃止等あらゆる選択を前提に予算編成に臨まれない。

【我々に令和6年度予算編成で求められるもの】

■どこかで誰かとつながる網を張り巡らせるための編成と精査

これまでの基幹政策である人口の増加、産業の振興、豊明モデルと呼ばれる地域包括ケアの取り組みなど、本市がこれまで進めてきた取り組みを止めることなく、今後は全世代において、孤立を防ぐ取り組みを行っていく。そして、孤立は単に、福祉分野に留まるものではなく、全てのソフト事業・ハード事業に密接にかかわるものである。なぜなら、全事業が、事業目的の明確化、効果的な実施、市民への説明責任を果たすことで、誰一人取り残さず、市民の幸せや暮らしを守ることに繋がり、全世代の孤立を防ぐことへとつながるからである。よって、全職員がこのことを念頭に、部門別包括予算制度を通じ、部門を超えた事業の相乗効果・連携を見据えて、事業検討を行うことを願います。

これまでの基幹政策(引き続き展開)	意識すべき方向性と心構え
・人口の増加	・全世代の孤立を防ぐ
・産業の振興	・全てのソフト事業・ハード事業における事業目的の明確化、効果的な実施、
・超高齢社会への対応(豊明モデル)	市民への説明責任

■令和6年度収支見通し

令和6年度当初予算編成も部門別包括予算制度での枠配分編成とする。

予算額の大枠を 234 億 6,500 万円と見込む。

その上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは、包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み(合計 66 億 1,411 万円)を除き、168 億 5,089 万円。

(234 億 6,500 万円 - 66 億 1,411 万円 = 168 億 5,089 万円)

これに対して、各課の事前要求額は

【財政課】 包括予算事前要求額 121 億 8 万円

【企画政策課】 実施計画要求額 88 億 2,676 万円

合計約 209 億 2,684 万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、

40 億 7,595 万円にまで膨張している。

【予算編成に臨む姿勢】

改めて、この度の予算編成に臨む姿勢を記せば次のとおりとなる。

- ① だれ一人取り残さない、どこかで誰かとつながる網を何重にも設ける
- ② 全事務事業が、事業の明確な目的、財源確保、適切な積算を前提とする
- ③ 世代間の負担を見据え、ストックの蓄積と活用の両輪で事業を進める

令和6年度の当初予算は、政策との関連性、目的貢献性などを改めて検討した上で歳出予算の積算、構築をお願いする。本市は編成過程の公表を行っており、透明性と客観性を備えた積算が前提となる。これまでの基幹政策などに加えて、共生社会としてのどこかで誰かとつながる網を何重にも設けることを行いながら、財政運営を両立させるには、予算編成に臨む姿勢、意志、工夫が重要である。このことが、将来にわたって財政の健全性を維持しながら、限られた行政資源を最大限活用することにつながるのであり、これは、既存事業にも同様に言える。

以上を踏まえた予算編成で、「みんなでつなぐしあわせのまち」を未来像とした第5次総合計画の終期に向けて、市民の期待に応えていく令和6年度当初予算としたい。